

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月4日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自2020年1月21日 至2020年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 和昌
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山本 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社オリバー東京本社 (東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2018年10月21日 至 2019年4月20日	自 2019年10月21日 至 2020年4月20日	自 2018年10月21日 至 2019年10月20日
売上高 (千円)	14,457,738	15,942,600	27,354,816
経常利益 (千円)	1,524,338	1,544,338	2,384,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,248,557	1,053,488	1,859,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,422	652,809	1,193,777
純資産 (千円)	30,417,860	30,927,844	30,689,165
総資産 (千円)	41,626,065	42,248,629	41,499,585
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.44	103.31	182.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	64.9	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,881	615,750	1,781,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,811	391,846	217,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,109	428,491	499,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,689,378	17,184,961	18,622,401

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月21日 至 2019年4月20日	自 2020年1月21日 至 2020年4月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.86	86.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済情勢は、国際経済の不確実性や金融市場の変動が懸念されるなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気の減速懸念が急速に高まり、先行き不透明な状況となりました。

こうした経済状況のなか、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。

新型コロナウイルスの感染防止策としては、政府の方針に基づいて必要な対策を実施し、在宅リモートワークの奨励や納品においても十分な感染防止対策を講じております。また、当第2四半期累計期間の売上状況においては一部案件において納期遅延などありましたが、新型コロナウイルスの影響は軽微でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高が15,942百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1,454百万円（同0.6%増）、経常利益は1,544百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053百万円（同15.6%減）となりました。

主なセグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた宿泊施設やオフィス移転の案件が多く、売上高は順調に推移しましたが、大型案件のため競争率が高く、粗利益率が低下した結果、売上高は14,568百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は1,212百万円（同0.4%増）となりました。

販売市場別では、宿泊市場は、首都圏を中心とした宿泊施設の納入が多く、売上高は4,852百万円（同25.2%増）となりました。

医療・福祉市場は、前年同期に比べ医療案件が徐々に回復しているなか、新設病院において待合だけでなく、ナースステーションやその他バックヤード等の備品をトータル納入した案件もあり、売上高は2,684百万円（同11.8%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、働き方改革を追い風に“スマートファニチャー”の開発に注力するとともに「PLACE2.5」の最新オフィスの開設及び提案を行い、売上高は3,326百万円（同11.4%増）となりました。

商環境市場は、前年同期と比べレジャー施設及び商業施設案件が減少したため、売上高は1,603百万円（同16.8%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、飲食チェーンの出店及びチェーン店舗の什器販売も順調に推移し、売上高は2,101百万円（同9.4%増）となりました。

#### 放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、毎月開催する大相談会の新規契約者が伸びたことで利用料収入が増え、前年同期比で増収となりましたが、ケーブル電柱上のバッテリー交換など機器の保守費用等が増加し、営業利益では減益となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、東京オリンピック・パラリンピック開催が延期されるなどし、4K専用チューナーの需要にも影響しておりますが、一方では家庭での在宅勤務やオンライン授業への対応でインターネット環境を望まれる需要も高まっているため、Wi-Fi基地局の整備を行い、新規契約増加を図っております。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,321百万円（同1.2%増）、営業利益は208百万円（同2.4%減）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は52百万円（同34.5%増）、営業利益は33百万円（同35.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて749百万円増加し、42,248百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の減少1,112百万円、受取手形及び売掛金の増加2,567百万円、投資有価証券の減少689百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、11,320百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,287百万円、電子記録債務の減少386百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、30,927百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,053百万円の計上及び剰余金配当407百万円による利益剰余金の増加645百万円、その他有価証券評価差額金の減少481百万円が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,437百万円減少し、17,184百万円となっております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の支出超過(前年同期は462百万円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,660百万円、売上債権の増加額2,567百万円、仕入債務の増加額900百万円、法人税等の支払額452百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の支出超過(前年同期比389百万円の支出増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出325百万円、有形固定資産の取得による支出196百万円、投資有価証券の売却による収入147百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出超過(前年同期比96百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額406百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月21日 ~ 2020年4月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(5) 【大株主の状況】

2020年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,852	18.2
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	629	6.2
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	4.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	438	4.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	4.3
大川 三千代	東京都港区	319	3.1
大川 淳子	東京都中央区	318	3.1
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41番地	256	2.5
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	236	2.3
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	224	2.2
計	-	5,211	51.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,774,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,185,600	101,856	-
単元未満株式	普通株式 15,753	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,856	-

(注) 単元未満株式数には自己保有株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,774,700	-	2,774,700	21.4
計	-	2,774,700	-	2,774,700	21.4

(注) 2020年2月10日開催の取締役会決議により、2020年3月9日付で譲渡制限付株式報酬として4,602株の自己株式を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月21日から2020年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月21日から2020年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,306,470	19,193,678
受取手形及び売掛金	6,523,480	9,090,537
たな卸資産	1,311,912	1,514,208
その他	251,470	281,642
貸倒引当金	654	14,009
流動資産合計	28,392,679	30,066,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,545,190	2,497,366
機械装置及び運搬具(純額)	793,621	765,300
土地	3,766,463	3,765,124
その他(純額)	183,379	186,052
有形固定資産合計	7,288,655	7,213,844
無形固定資産		
その他	286,504	231,471
無形固定資産合計	286,504	231,471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,648,168	3,958,424
保険積立金	311,466	193,448
退職給付に係る資産	270,463	280,063
繰延税金資産	62,435	60,422
その他	271,595	290,893
貸倒引当金	32,381	45,995
投資その他の資産合計	5,531,746	4,737,256
固定資産合計	13,106,906	12,182,572
資産合計	41,499,585	42,248,629



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,149	3,499,253
電子記録債務	3,082,273	2,695,517
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	511,953	528,819
賞与引当金	369,266	250,435
役員賞与引当金	83,833	33,316
その他	860,336	765,599
流動負債合計	8,069,812	8,722,940
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,987,711	110,828
退職給付に係る負債	375,738	383,193
繰延税金負債	323,952	183,263
長期未払金	-	1,866,749
その他	53,205	53,809
固定負債合計	2,740,607	2,597,844
負債合計	10,810,420	11,320,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,441,916	5,452,537
利益剰余金	17,298,729	17,944,340
自己株式	3,118,228	3,113,810
株主資本合計	25,984,916	26,645,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,841	850,051
繰延ヘッジ損益	146	1,562
為替換算調整勘定	16,433	19,721
退職給付に係る調整累計額	73,149	71,590
その他の包括利益累計額合計	1,242,111	757,177
非支配株主持分	3,462,137	3,525,100
純資産合計	30,689,165	30,927,844
負債純資産合計	41,499,585	42,248,629

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月21日 至2019年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月21日 至2020年4月20日)
売上高	14,457,738	15,942,600
売上原価	10,369,761	11,860,657
売上総利益	4,087,976	4,081,942
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	389	44,968
役員報酬及び給料手当	953,400	949,881
賞与引当金繰入額	236,806	224,075
役員賞与引当金繰入額	51,174	33,316
役員退職慰労引当金繰入額	26,833	6,930
退職給付費用	25,558	26,580
運搬費	248,151	256,995
減価償却費	125,587	115,300
その他	974,938	969,115
販売費及び一般管理費合計	2,642,061	2,627,162
営業利益	1,445,915	1,454,780
営業外収益		
受取利息	5,196	10,834
受取配当金	55,834	58,799
デリバティブ評価益	3,960	2,680
為替差益	243	-
その他	24,180	33,908
営業外収益合計	89,414	106,223
営業外費用		
支払利息	2,465	2,446
市場変更費用	8,500	-
為替差損	-	9,539
保険解約損	-	4,627
その他	25	52
営業外費用合計	10,991	16,665
経常利益	1,524,338	1,544,338
特別利益		
固定資産売却益	462	992
投資有価証券売却益	376,194	127,781
ゴルフ会員権売却益	4,290	-
特別利益合計	380,946	128,774
特別損失		
固定資産処分損	0	464
投資有価証券売却損	74	-
ゴルフ会員権売却損	2,712	-
投資有価証券評価損	-	11,759
特別損失合計	2,787	12,223
税金等調整前四半期純利益	1,902,497	1,660,888
法人税、住民税及び事業税	523,043	472,093
法人税等調整額	46,117	51,051
法人税等合計	569,161	523,145
四半期純利益	1,333,335	1,137,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	84,778	84,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248,557	1,053,488

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月21日 至 2019年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月21日 至 2020年4月20日)
四半期純利益	1,333,335	1,137,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574,470	481,790
繰延ヘッジ損益	3,856	1,415
為替換算調整勘定	9,056	3,287
退職給付に係る調整額	2,757	1,559
その他の包括利益合計	576,912	484,933
四半期包括利益	756,422	652,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,644	568,555
非支配株主に係る四半期包括利益	84,778	84,253

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月21日 至2019年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月21日 至2020年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,902,497	1,660,888
減価償却費	313,680	306,530
株式報酬費用	-	5,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,988	26,968
賞与引当金の増減額(は減少)	69,896	118,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,674	50,516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,151	1,876,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	599	86
受取利息及び受取配当金	61,030	69,634
支払利息	2,465	2,446
為替差損益(は益)	243	701
デリバティブ評価損益(は益)	3,960	2,680
有形固定資産売却損益(は益)	462	992
投資有価証券売却損益(は益)	376,119	127,781
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,759
売上債権の増減額(は増加)	2,003,686	2,567,056
たな卸資産の増減額(は増加)	16,047	202,296
保険積立金の増減額(は増加)	18,163	118,017
仕入債務の増減額(は減少)	1,157,118	900,347
長期未払金の増減額(は減少)	-	1,866,749
その他	70,705	113,456
小計	861,969	230,393
利息及び配当金の受取額	61,030	69,634
利息の支払額	2,702	2,484
法人税等の支払額	457,417	452,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,881	615,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	326,882	325,752
有形固定資産の取得による支出	353,259	196,987
有形固定資産の売却による収入	462	992
無形固定資産の取得による支出	29,026	6,964
投資有価証券の取得による支出	4,754	10,734
投資有価証券の売却による収入	705,562	147,600
その他	5,087	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811	391,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	358	821
配当金の支払額	304,771	406,378
非支配株主への配当金の支払額	12,624	21,290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,000	-
その他	4,356	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,109	428,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,759	1,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,200	1,437,439
現金及び現金同等物の期首残高	17,568,178	18,622,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,689,378	17,184,961

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2019年12月4日開催の当社取締役会において、2020年1月16日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月20日)
商品及び製品	662,125千円	674,282千円
仕掛品	437,017	614,589
原材料及び貯蔵品	212,769	225,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月21日 至2019年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月21日 至2020年4月20日)
現金及び預金勘定	19,403,827千円	19,193,678千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,714,448	2,008,716
現金及び現金同等物	17,689,378	17,184,961

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月21日 至 2019年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年1月16日 定時株主総会	普通株式	305,921	30.00	2018年10月20日	2019年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	152,957	15.00	2019年4月20日	2019年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月21日 至 2020年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年1月16日 定時株主総会	普通株式	407,877	40.00	2019年10月20日	2020年1月17日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年6月1日 取締役会	普通株式	153,019	15.00	2020年4月20日	2020年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月21日 至 2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,112,162	1,306,309	14,418,471	39,266	14,457,738	-	14,457,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,058	2,698	3,756	11,546	15,303	15,303	-
計	13,113,220	1,309,008	14,422,228	50,812	14,473,041	15,303	14,457,738
セグメント利益	1,207,874	213,794	1,421,668	24,423	1,446,092	177	1,445,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月21日 至 2020年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,568,419	1,321,363	15,889,783	52,817	15,942,600	-	15,942,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	917	4,228	5,146	11,726	16,873	16,873	-
計	14,569,337	1,325,592	15,894,929	64,543	15,959,473	16,873	15,942,600
セグメント利益	1,212,850	208,636	1,421,486	33,167	1,454,654	125	1,454,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年10月21日 至 2019年 4 月20日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年10月21日 至 2020年 4 月20日 )
1 株当たり四半期純利益	122円44銭	103円31銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,248,557	1,053,488
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,248,557	1,053,488
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,197	10,197

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 中間配当に関する取締役会決議 )

2020年 6 月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ( 1 ) 中間配当金の総額          | 153,019千円     |
| ( 2 ) 1 株当たりの金額         | 15円00銭        |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年 7 月 1 日 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月4日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの2019年10月21日から2020年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月21日から2020年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月21日から2020年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の2020年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。